

個別注記表

自 2022年4月1日

至 2023年3月31日

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

(2) 時価のないもの…移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…ソフトウェアについては、取得した事業年度に全額を償却しております。

(3) リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上方法

(1) 債務保証損失引当金…株式会社伊予銀行のリテールプール管理制度により算出した引当率に基づく方法により計上しております。

(2) 貸倒引当金…株式会社伊予銀行のリテールプール管理制度により算出した損失率に基づく方法により計上しております。

(3) 賞与引当金…従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支払見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

4. 消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 60,000 株

2. 剰余金の配当

(1) 2022年6月22日開催の定時株主総会において次のとおり決議されております。

A 配当金の総額 3,000 千円

B 1株当たり配当額 50 円

C 基準日 2022年3月31日

D 効力発生日 2022年6月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの。

該当ありません。

その他の注記

1. 保証債務残高 910,975,628,768 円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 134,927,681 円

3. 重要な後発事象 該当事項はありません。

以 上